



シンガポールの IR 政策について ～ IR 先進国から学ぶ～

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 打木 伸和 (群馬県派遣)

IR とは

IR とは、Integrated Resort の略語で、カジノ施設を中心として、ホテル、レストラン、ショッピングセンター、MICE 施設、その他娯楽施設などのさまざまな商業機能を持つ施設を複合的に開発した観光施設の総称です。

その特徴としては、カジノの占有面積の割合は施設全体のわずかにも関わらず、収益は施設全体の大部分を占めているほか、必ずしも公的財源を必要とせず、制度的な改正のみで民間による投資を誘引し、観光振興からの大きな経済効果が期待できることにあります。

経済が成熟し、超高齢社会を迎え、内需の成長が期待できない日本でも、経済の起爆剤として IR は注目されており、2018 年 7 月 27 日に IR 整備法（正式名称：特定複合観光施設区域整備法）が公布され、2019 年 3 月 26 日に IR 整備法施行令が閣議決定されており、早ければ 2020 年代中頃に IR が開業される予定だとされています。IR 関係でシンガポール視察に訪れる日本の自治体も増加傾向にあり、世界的にも成功事例と言われるシンガポールの IR 政策の注目度は益々高まっています。



毎年多数の国際会議が開催されるマリーナ・ベイ・サンズ

導入の経緯

シンガポールでは、過去にも何度かカジノ構想が持ち上がりましたが、「犯罪やギャンブル依存症の増加」、「青少年への悪影響」といった不安が根強く、構想が却下されてきました。

しかしながら、2003 年に SARS が大流行したことによる「観光産業の低迷」や世界的な大都市が都市開発を活性化していたことによる「魅力ある都市としての都市再生の必要性」等を背景に 2003 年ごろから再度 IR に関する検討が開始されました。

カジノを含む IR 全体がもたらす経済効果と社会に及ぼす負の側面双方について、国民を巻き込んだ議論を経て、2005 年には「IR 開発推進計画」が閣議決定されました。その中では、「世界に通用する滞在型リゾート施設にすること」、「アジアの観光客をひきつける観光地とすること」、「単なるカジノ施設ではない最先端の複合観光施設を建設すること」が示され、ビジネス・コンベンション客向けのマリーナベイ IR と家族・レジャー客向けのセントーサ IR という 2 つのコンセプトの異なった施設を造ることや、「カジノ税の金額」などが決定されました。



家族連れで賑わうリゾート・ワールド・セントーサの様子

その後、2006年の事業者決定の入札を経て、政府によるカジノ構想発表から約7年後の2010年に2つのIRが開業しています。

導入の効果

IR導入によりシンガポールでは主に4つの経済効果があったとされています。

(1) 建設需要創出効果

2つのIR施設を合わせた開発コストは、S\$141億となり、2009年のGDP比で5%にも及び、GDPを大きく押し上げる効果がありました。

(2) 新規雇用創出効果

開業時点で両施設を合わせた新規雇用者数は約2万人に達しています。また、直接雇用以外にも、IR導入により飲食業、小売店、造園、交通、警備等さまざまな業種で大きな雇用創出効果があったとされています。

(3) インバウンド効果

両施設が開業した2010年の観光収入は、約S\$188億で、2009年の約S\$126億から49%増加しています。観光客はインドネシア、マレーシアなどの近隣諸国のほか、中国からが多く、来訪者は2009年の968万

	マリーナ・ベイ・サンズ	リゾート・ワールド・セントーサ	備考
開発コスト	US\$55億 (S\$75億)	S\$66億	2施設の合計額は2009年のGDP比で5%
雇用者数 (2010年開業時点)	約9,000人	約11,000人	

人から2010年の1,160万人へと約20%増加しており、その後も観光収入、来訪者数ともに増加傾向にあります。

(4) MICE 振興

カジノが行き先の一つとしての魅力向上につながっているほか、カジノ事業の収益が単体では収支均衡が難しいと言われている大型MICE施設の整備・運営資金に充てられています。一方で、MICE施設利用者が、IR内のホテルや飲食・物販施設などの稼働率・収益率の向上をもたらすなど、カジノとMICE施設による集客が、IR施設全体の消費につながっています。

負の側面への対策

(1) カジノ業者に対する規制

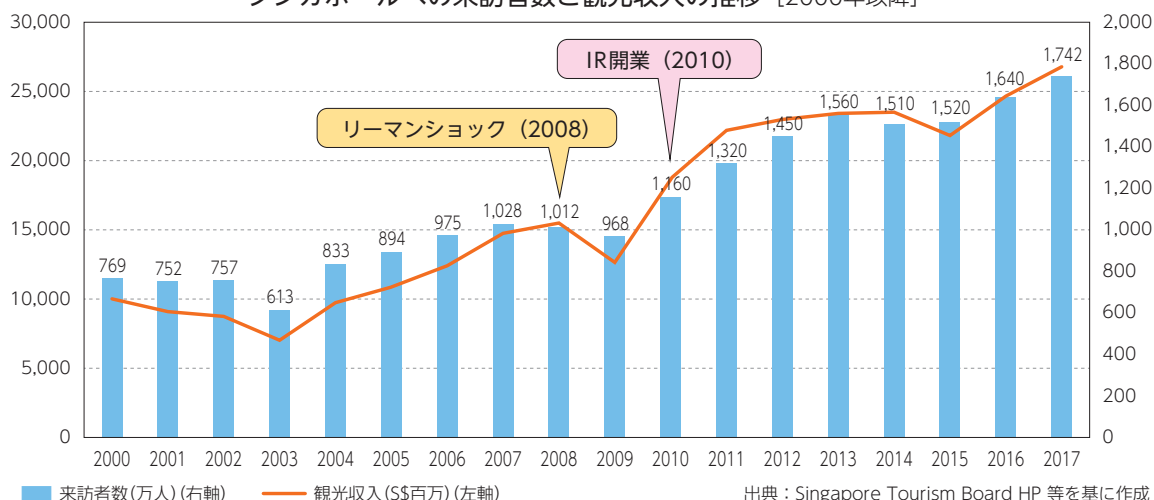
シンガポールのカジノ管理は、2006年に施行された「カジノ管理法」に基づいて行われています。同法に基づき設置されたカジノ規制庁はカジノ業者の不正防止のために主に以下の3つの対策を行っています。

①カジノ運営ライセンス権管理：カジノ事業者が行う主要な会計手続や取引は、すべてカジノ規制庁の監視下にあります。カジノ規制庁による評判や信頼性、財政力、経営等さまざまな観点からの審査をクリアした事業者に対してカジノ運営ライセンスが付与されます。

②マネー・ロンダリング対策：高額な取引には、報告義務を課し、厳重な本人確認や40項目に及ぶ素性調査を課しています。

③機器業者の管理：特定従業員、賭博客仲介業者、機器業者には厳格なライセンス制が敷かれており、機器の交換修理には報告義務が課されています。

シンガポールへの来訪者数と観光収入の推移 [2000年以降]



(2) ギャンブル依存症対策

ギャンブル依存症に対するセーフティネットとして、主に次の7つの対策を実施しています。

【ギャンブル依存症対策】

国民・永住者への入場料の賦課 (\$\$150/日または\$\$3,000/年)
入場排除プログラム (Exclusion Program)
国内でのカジノ広告・宣伝の制限 (広告規制)
入場に係る年齢制限 (21歳以下の賭博防止)
カジノ施設内への銀行ATM設置の禁止
国家賭博問題対策協議会 (NCPG) の設置
国家依存症管理サービス機構 (NAMS) の設置

シンガポールのカジノ施設は、外国人が無料で入場できる一方、自国民に対しては、1日 \$\$150 (日本円換算で約 12,000 円) の高い入場料が課されます。また、国内でのカジノ広告・宣伝の制限は徹底しており、一般国民がカジノに触れる機会を最小限に抑える対策が採られています。

また、カジノに対する入場制限や広報啓発を行う国家賭博問題対策協議会 (NCPG) および中毒者に対するカウンセリング等の治療行為を行う国家依存症管理サービス機構 (NAMS) といった専門機関を設置し、ギャンブル依存症に対する事前対策と事後対策を徹底して行っています。なお、これらの対策は、カジノ以外のギャンブルも対象としており、カジノ導入を機にシンガポールのギャンブル依存症対策は大きく拡充されています。

特に NCPG により実施されている入場排除プログラムは、世界的にも注目されている取り組みの一つです。このプログラムは、ギャンブル依存症に悩む者またはリスクを負いたくない者についてカジノへの入場を禁止するもので、①自己排除プログラム、②家族排除プログラ

	入場排除プログラム (Exclusion Program)	受理件数累計	
		2012年1月	2018年3月
自己排除プログラム	ギャンブル依存症に悩む、もしくはリスクを負いたくない人が、カジノへの自らの入場を禁止するプログラム	42,722 (うち外国人 35,192)	319,986 (うち外国人 295,607)
家族排除プログラム	ギャンブル依存症に悩む、もしくはリスクを負いたくない家族が、配偶者、子、親、兄弟のカジノへの入場を禁止するプログラム	909	2,584
第三者排除プログラム	法令に基づき、次の者のカジノへの入場を禁止するプログラム ・自己破産者 ・政府から経済援助を受けている者 ・低所得者向け公営住宅に住み、その家賃を6か月以上滞納している者 ・法的支援を受けている者	28,884	47,915

出典：National Council on Problem Gambling 報道発表資料

ム、③第三者排除プログラムの3つから構成されており、シンガポール国民・永住者に加え、シンガポール在住かどうかを問わず、外国人も申請が可能となっています。

(3) 対策の効果

以下の表は NCPG が実施したシンガポール居住者 3,000 人をランダムに抽出した対面インタビューの結果になります。こちらの調査では、カジノに限らず従来から存在していた競馬やロト、スポーツ賭博等も対象としております。

国家賭博問題対策協議会 (NCPG) の調査結果	2008年	2011年	2014年	2017年
病的賭博(ギャンブル等依存症)と推定される者の割合	1.2%	1.4%	0.2%	0.1%
ギャンブルに問題を抱えると推定される者の割合	1.7%	1.2%	0.5%	0.8%
合計	2.9%	2.6%	0.7%	0.9%

出典：REPORT OF SURVEY ON PARTICIPATION IN GAMBLING ACTIVITIES AMONG SINGAPORE RESIDENTS, 2017(NCPG)

カジノ導入に伴い、従来存在していなかった包括的なギャンブル依存症対策が導入された結果、ギャンブル全体としての依存率が低下したとされています。また、カジノ設置前後で観光客数は大きく増加したものの、犯罪認知率には大きな変化は見られていません。

シンガポールでは、IR の開業により、観光客数の増加、税収の増加の恩恵を手に入れながらも、ギャンブル依存症対策の拡充により導入当初に懸念された負の側面を克服し、IR のメリットを享受することに成功しています。

更なる発展を目指して

現段階でも成功事例として認知されているシンガポールの IR ですが、今後更なる発展を目指すべく、追加投資が予定されています。

マリーナ・ベイ・サンズでは、コンサートホールの整備や新たなホテル棟の建設が、リゾート・ワールド・セントーサでは、ユニバーサルスタジオシンガポールに2つの新施設 (Minion Park, Super Nintendo World) の建設や水族館「SEA アクアリウム」の規模拡大がそれぞれ行われることとされています。

さらなる投資の結果シンガポールの IR はどのような姿に生まれ変わり、どれほどの経済効果を生むのでしょうか。また、今後も継続してクリーンなイメージのシンガポールを維持できるのでしょうか。引き続きシンガポールの IR の動向について注目していきたいと思っております。